

第29回夏季大学実施報告

序

1995年8月1日～3日の3日間、千代田区中小企業センター（第1日）と気象庁講堂（第2、3日）で第29回夏季大学を実施し、94名の参加者があった。昨年に続く猛暑の中、講演と実習、見学と懇親会という盛りだくさんのメニューを無事終了することができた。お世話になった方々に感謝いたします。

テーマと講義

今回は「雨とメソスケール気象」というテーマで7名の講師の方に以下の題目で講演いただいた。

8月1日（火）：

- 「激しい降水を伴うメソスケール擾乱
（吉崎正憲氏）」
「気象衛星から見たメソ気象
（隅部良司氏）」
「集中豪雨の実態
（渡部浩章氏）」

8月2日（水）：

- 「確率予報とナウキャスト
（立平良三氏）」
「レーダーとメソ気象
（石原正仁氏）」
「雷の気象学
（北川信一郎氏）」

8月3日（木）：

- 「天気図の作り方（実習を含む）
（永沢義嗣氏）」

アンケート結果

アンケートには72名の方から回答が寄せられた。概要（無回答を除く）を以下に紹介する。

年齢 10代3名、20代15名、30代20名、40代12名、
50代11名、60以上8名

職業など 教職員13名、学生11名、気象関連業務4名、
その他43名（会社員16名が最多）

参加目的 教材研究7名、業務上の参考11名、
教養または趣味45名、気象予報士試験の準備21
名、その他2名

参加回数 初めて49名、2回目7名、3回目5名、
4回以上8名

開講を知った手段 「天気」33名、「気象」31名、
「地学教育」2名、「気象友の会会報」16名

受講料の評価 高い3名、適当59名、安い8名

気象学会員で ある28名、ない44名

開催時期の希望 7月下旬9名、8月上旬51名、
8月中旬8名、8月下旬2名

参加者の多様性が増していることと、気象予報士試験の準備を目的とする受講者が増えている点が注目さ

れる。また、関東地方以外からの参加者が、北海道1名、東北8名、関西2名、東海北陸8名、甲信3名の計22名に達している。

意見や感想で多かったのは、第1日目の会場の広さや設備に関する苦情である。講義や実習のレベルや内容については概して好評であった。

今後希望するテーマは、偏西風帯（大気大循環）、長期予報、大気海洋相互作用、気象衛星、前線と低気圧、を挙げた人がやや多かった（各4名）が、これら以外のテーマを希望する人も多く、かなり分散している。

印象

今回の講師の方において各講演の最後に質問の時間を確保してこともあり、質問が非常に多く出て活発な講演会であったという印象が強い。

気象庁見学

気象庁施設見学は約70名の参加があり、4班に分かれて実施した。

懇親会

受講生で懇親会に参加した人は36名で昨年より大幅に増え、有意義であったとの意見が多かった。ただし、盛況であったがために、講師や委員が参加者全員と話す時間は取れなくなってしまった。

学会加入申込み

期間中の学会加入申込みは13名であった。

運営上の変更点

昨年までより、約1か月募集を早めた。また、ダイレクトメールの送付を行わなかった。応募を往復葉書による申込みとし、その返信による受講票を受領した後に受講料を振込んでもらうようにしたため、行き違いによるトラブルはなくなった。

運営上の反省

参加希望者が多かったため、募集締め切りの1か月前以上に早くも定員を上回り、多くの参加希望者にお断りせざるを得なかった点が惜まれる。基本的には会場の収容能力の問題である。広い会場でその使用料が高くても、受講者数とテキストの販売数が多くなることが確実に見込まれれば、受講料の増加や文部省の補助金およびテキストの販売益を含めて収支を均衡させることは不可能ではない。テーマの選択と関わるので毎回広い会場を確保して実施できるかどうかかわからないが、来年度は早めに検討を始めた。

ビデオやOHP、マイクロフォン（スピーカー）の間

題点は、事前の下見と準備を入念に行うことで、ある程度改善の余地がある。しかし、全体的に見て第1日目の会場はやや不十分であった。一方、第2、3日目の気象庁講堂は広さや設備の面では適当だが、台風や地震等の際に使用できなくなるために代替会場を確保

しておく必要があるという難点がある。また、これ以上受講者数を増やすことも困難である。夏季大学そのものの性格の再検討という基本的な課題とも関連するが、内容に合った適当な会場を探すことが運営上最も大切であると感じた。(教育と普及委員会)



気象庁技術報告第116号「平成5年(1993年)8月豪雨調査報告」

平成5年の夏は、梅雨前線および台風の影響により、西日本を中心に記録的な大雨が降った。特に、九州南部地方を中心に土砂崩れ等が発生し、人命や財産等に多大な被害があったことから、気象庁はこの豪雨についての調査報告書をまとめた。

報告によると、「今回の豪雨は、総観的には黄海にある低気圧から九州へ東南東に伸びている前線近傍で発現し、この点は昭和57年7月豪雨(長崎豪雨)とも類似していた。しかし、例えばレーダーエコーによると、豪雨の前半の期間では線状エコーが、後半では渦状エコーが現われたなど豪雨の性質が異なっていた。長崎豪雨は、今回の2つの期間の豪雨のパターンを合わせ持っていた」などと解析している。

一方、開発中の高解像度の数値予報モデルを使ったシミュレーション結果を示し、「前半の期間の豪雨は再現できなかった。後半の期間の豪雨はかなり良く再現されたが豪雨の予想位置にずれがあった」などとまとめている。また、豪雨予測についての今後の課題につ

いては、「集中豪雨の数値予報の精度は、時間・空間的にはまだ十分とは言えず、さらに予測精度を向上させるためには、前線付近の場の定量的な解析と初期化の手法等について検討する必要がある」などと報告している。

その他、豪雨に際して気象台は大雨警報や大雨情報を次々に提供したが、豪雨の地域が極めて狭いために、豪雨域から離れた住民にとって警報はハズレと受け取られたこと、また、大雨情報の内容や用語の意味も理解されていないことなどがわかった。情報を十分に活用してもらうために、防災気象情報全般についての啓蒙活動を強化するとともに、予報技術を改善し、警報の発表や伝達等についても見直しする必要性等が報告されている。

豪雨現象の理解ならびに災害対策のために、この報告書が参考になることを期待する。

(気象庁予報部予報課)